

令和 6 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計  
決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	11
別表3	給湯原価費用別構成表	12
別表4	比較貸借対照表	13
別表5	経営分析比較表	14
別表6	業務実績比較表	16

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

# 令和6年度笛吹市営春日居地区

## 温泉給湯事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和7年7月15日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	6,940万7千円	6,624万9千円
収益的支出	6,940万7千円	6,152万1千円
収支差引額		472万8千円

収益的収入は、予算額6,940万7千円に対し、決算額は、6,624万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税526万2千円）で、収入率は、95.5%である。

収益的支出は、予算額6,940万7千円に対し、決算額は、6,152万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税285万7千円）で、執行率は、88.6%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,046万円、営業外収益578万9千円である。収入の予算に対して、営業収益は625万8千円の増である。内訳は、温泉供給収益で、425万8千円の増、その他営業収益で200万円の増である。また、収入予算に対して、営業外収益は941万5千円の減である。増減したものは、受取利息7万9千円の増、他会計補助金949万1千円の減、雑収益4千円の減である。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,849万円、営業外費用235万7千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費431万6千円、総係費55万9千円、減価償却費12万3千円、営業外費用では、消費税及び地方消費税34万6千円、特別損失では過年度損益修正損3万9千円である。また、予備費250万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	0円	0円
収支差引額		0円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額及び決算額とも0円である。

### (3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

### (4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

### (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和7年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	247,687,091	0	0	247,687,091
当年度分損益勘定 留保資金	0	19,996,583	0	19,996,583
過年度分消費税資 本的収支調整額	1,258,407	0	0	1,258,407
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	248,945,498	19,996,583	0	268,942,081

損益勘定留保資金等の当年度発生額は1,999万6千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は0円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金2億4,768万7千円、当年度分損益勘定留保資金1,999万6千円、過年度分消費税資本的収支調整額125万8千円の合計2億6,894万2千円(前年度比1,999万6千円増)となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は6,103万5千円(前年度比91.5%)に対し、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は5,630万6千円(同111.2%)となった。

営業収益5,519万7千円(同101.2%)に対し、営業費用5,563万3千円(同110.5%)であり、営業利益は△43万5千円(同△10.4%)であった。営業外収益583万7千円(同49.5%)、営業外費用823円(同0.3%)を加味した経常利益は540万1千円(同34.4%)であり、特別利益0円(同皆減)、特別損失は67万2千円(同皆増)であるため、当年度純利益は472万8千円(同29.4%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益 5,519 万 7 千円の内訳は、温泉給湯収益 5,263 万 7 千円 (前年度比 105.5%)、その他営業収益 256 万円 (同 55.4%) である。

前年度と比較して、その他営業収益が減となった主な内容は、温泉受給権譲渡手数料の減によるものである。

(2) 営業費用について

営業費用 5,563 万 3 千円の内訳は、温泉管理費 2,597 万 4 千円 (前年度比 95.2%)、総係費 966 万 2 千円 (同 326.8%)、減価償却費 1,999 万 6 千円 (同 99.5%)、資産減耗費 0 円 (昨年同) である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 583 万 7 千円の内訳は、受取利息 17 万 9 千円 (前年度比 155.4%)、他会計補助金 560 万 5 千円 (同 48.0%)、雑収益 5 万 3 千円 (同 968.3%) である。

前年度と比較した主な内容は、受取利息の増は金利の上昇によるものである。他会計補助金の減は決算見込み段階で必要額が前年度より少なかったためである。雑収益の増は貸倒による消費税が計上されたためである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 823 円は雑支出であり、内容は消費税納税計算上の端数処理により発生した差額を雑支出に振替したためである。

(5) 特別利益について

令和 6 年度の特別利益は 0 円である。

(6) 特別損失について

特別損失は過年度損益修正損 67 万 2 千円である。令和 5 年度は 0 円であったが令和 6 年度については、令和 6 年度不納欠損 (過年度損益修正損分)、過年度調定分である。

◎給湯原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

比率は、職員給与費は 10.8%、資本費は 35.5%、その他は 52.5%、給湯原価に含まない費用は 1.2%となっている。

令和 2 年度から人件費の支出会計が移動し職員数が 0 人となっていたが、令和 6 年度から 1 人となっている。

(1) 有効湯量 1 m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況

(単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)÷(A)	給湯原価 (イ) (C)÷(A)	販売利益 (ア) - (イ)	料金回収率 (ア)÷(イ) ×100
令和 6 年度	242, 239	52, 637, 875	55, 634, 127	217. 3	229. 7	△ 12. 4	94. 6
令和 5 年度	229, 854	49, 906, 975	50, 633, 158	217. 1	220. 3	△ 3. 2	98. 6

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の有効湯量は 24 万 2 千 m<sup>3</sup>であり、1 m<sup>3</sup>当りの供給単価 217. 3 円に対し給湯原価は 229. 7 円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は△12. 4 円であり、料金回収率は 94. 6%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算 式		令和6年度	令和5年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	11. 0%	
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	99. 2%	108. 3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	709278. 3%	3892. 3%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	108. 4%	131. 8%

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、世帯、m<sup>3</sup>、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C) / (D) 円
令和 6年度	126	242, 239	55, 197, 875	1	126	242, 239	55, 197, 875
令和 5年度	126	229, 854	54, 528, 975	0			

本年度の損益勘定所属職員は 1 人であり、職員 1 人当たりの給湯世帯は 126 世帯、営業収益は 5, 519 万 7 千円である。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、8 億 6, 084 万 5 千円で、資産の構成は、固定資産が 34. 3%、流動資産が 65. 7%となっている。

ア 固定資産は、2 億 9, 502 万 9 千円(前年度比 93. 7%)である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1, 633 万 8 千円の減少、機械及び装置が 341 万 3 千円減少している。

イ 流動資産は、5 億 6, 581 万 5 千円(同 103. 8%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金の 3, 264 万円増加は、温泉使用料による収入、前年度未収金による収入額が増加したためである。未収金は 1, 178 万 1 千円減少している。これは、決算月以降(4 月)に収納される他会計補助金の必要額が前年度より少なかったためである。

#### (2) 負債について

負債の総額は、393 万 6 千円(前年度比 50. 3%)であり、期首と比較すると、未払金が 441 万 3 千円減少となっている。これは、前年度は負担金(水道事業への負担金)や加熱費(重油代)の支払いが決算月以降(4 月)になったが、今年度は決算月に支払ったためである。

流動負債の引当金 52 万 6 千円の皆増については、当年度から温泉事業に人件費(1 名分)が計上され、賞与引当金を計上したためである。

#### (3) 資本について

資本総額は、8 億 5, 690 万 8 千円(前年度比 100. 6%)である。

ア 資本金は、5 億 6, 716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2 億 8, 974 万 4 千円(同 101. 7%)である。

期首と比較すると、利益積立金は期首と同額、建設改良積立金は1,610万円増加、当年度未処分利益剰余金は1,137万1千円減少している。

#### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

##### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率34.3%、流動資産構成比率65.7%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は99.5%となっている。

##### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率14373.5%、酸性試験比率（当座比率）14373.5%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、34.4%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は34.4%である。

##### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.2回、流動資産回転率0.1回、未収金回転率3.8回となっている。

##### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率0.6%、総収支比率108.4%、営業収支比率99.2%となった。

##### オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は5,519万7千円、給湯戸数は126戸となっている。

#### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

##### 業務実績状況

契約件数142件（前年度比1件減）、契約口数235.6口（前年度比2.5口減）である。配湯戸数は126戸（前年同）、配湯管延長は8,828m（前年同）である。

総配湯量は242,239<sup>m<sup>3</sup></sup>（同12,385<sup>m<sup>3</sup></sup>増）、有効湯量は242,239<sup>m<sup>3</sup></sup>（同12,385<sup>m<sup>3</sup></sup>増）であった。

また、月最大配湯量は22,986<sup>m<sup>3</sup></sup>（同90<sup>m<sup>3</sup></sup>増）、一日平均配湯量は664<sup>m<sup>3</sup></sup>（同36<sup>m<sup>3</sup></sup>増）であった。

#### 6 不納欠損処分について

当年度においては、民法第173条第1項第1号及び笛吹市財務規則第42条の規定による不納欠損処分は令和5年は0件、0円であったが、令和6年度は71件、79万円であった。

## 【 審査意見 】

令和6年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数、契約口数は減、給湯世帯数は昨年同となった。総配湯量は12,385 m<sup>3</sup>増加、有効湯量は12,385 m<sup>3</sup>増加している。温泉給湯収益については、273万円（前年度比105.5%）の増収となった。

営業費用全体としては、530万2千円（前年度比110.5%）増となっている。営業費用の増の主なものは総係費の増である。

単年度収支としては、472万8千円余りの当年度純利益となり前年度に比べて1,135万9千円の減である。

温泉使用料金の徴収状況は、未収金が294万7千円であり、前年度より159万9千円余り減少している。今後も滞納縮減のための取り組みを進められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、物価高騰等による経費の増加や源泉の温度低下による加熱費の増加、施設老朽化による修繕費等経費の増加も予想され、経営維持に向けた努力が重要になると考えられる。

今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられる事業経営を望むものである。

## 別表 1

## 予算決算対照表

## (I) 収益的収入及び支出

## 【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	69,840,000	△ 433,000	0	69,407,000	66,249,710	△ 3,157,290	95.5	100.0	100.0	5,262,695	60,987,015
1 営業収益	54,202,000	0	0	54,202,000	60,460,570	6,258,570	111.5	78.1	91.3	5,262,695	55,197,875
1 温泉供給収益	53,642,000	0	0	53,642,000	57,900,570	4,258,570	107.9	77.3	87.4	5,262,695	52,637,875
2 その他営業収益	560,000	0	0	560,000	2,560,000	2,000,000	457.1	0.8	3.9	0	2,560,000
2 営業外収益	15,638,000	△ 433,000	0	15,205,000	5,789,140	△ 9,415,860	38.1	21.9	8.7	0	5,789,140
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	179,240	79,240	179.2	0.1	0.3	0	179,240
2 他会計補助金	15,529,000	△ 433,000	0	15,096,000	5,605,000	△ 9,491,000	37.1	21.7	8.5	0	5,605,000
3 消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
4 雑収益	9,000	0	0	9,000	4,900	△ 4,100	54.4	0.0	0.0	0	4,900
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

別表 1

【支出】

(単位：円)

区 分	子 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 子 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	69,840,000	△ 433,000	0	0	0	69,407,000	0	69,407,000	61,521,352	0	7,885,648	88.6	100.0	100.0	2,857,798	58,663,554
1 営業費用	64,407,000	△ 917,000	0	0	0	63,490,000	0	63,490,000	58,490,712	0	4,999,288	92.1	91.5	95.1	2,857,408	55,633,304
1 温泉管理費	33,327,000	△ 484,000	0	0	0	32,843,000	0	32,843,000	28,526,653	0	4,316,347	86.9	47.3	46.4	2,552,094	25,974,559
2 総係費	10,960,000	△ 433,000	0	0	0	10,527,000	0	10,527,000	9,967,476	0	559,524	94.7	15.2	16.2	305,314	9,662,162
3 減価償却費	20,120,000	0	0	0	0	20,120,000	0	20,120,000	19,996,583	0	123,417	99.4	29.0	32.5	0	19,996,583
4 資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	2,704,000	0	0	0	0	2,704,000	0	2,704,000	2,357,500	0	346,500	87.2	3.9	3.8	0	2,357,500
1 消費税及び地方消費税	2,704,000	0	0	0	0	2,704,000	0	2,704,000	2,357,500	0	346,500	87.2	3.9	3.8	0	2,357,500
2 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	229,000	484,000	0	0	0	713,000	0	713,000	673,140	0	39,860	94.4	1.0	1.1	390	672,750
1 過年度損益修正損	229,000	484,000	0	0	0	713,000	0	713,000	673,140	0	39,860	94.4	1.0	1.1	390	672,750
4 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	3.6	0.0	0	0
1 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	3.6	0.0	0	0

別表 2

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	55,542,812	54,528,975	98.2	55,197,875	101.2
温泉供給収益	48,817,412	49,906,975	102.2	52,637,875	105.5
その他営業収益	6,725,400	4,622,000	68.7	2,560,000	55.4
営業費用	75,819,137	50,330,361	66.4	55,633,304	110.5
温泉管理費	27,655,672	27,276,013	98.6	25,974,559	95.2
総係費	2,759,246	2,956,844	107.2	9,662,162	326.8
減価償却費	20,107,292	20,097,504	99.9	19,996,583	99.5
資産減耗費	25,296,927	0	皆減	0	
営業利益	△ 20,276,325	4,198,614	△ 20.7	△ 435,429	△ 10.4
営業外収益	29,927,691	11,785,796	39.4	5,837,360	49.5
受取利息	124,690	115,310	92.5	179,240	155.4
他会計補助金	29,773,000	11,665,000	39.2	5,605,000	48.0
雑収益	30,001	5,486	18.3	53,120	968.3
営業外費用	750,687	302,797	40.3	823	0.3
支払利息	0	0		0	
雑支出	750,687	302,797	40.3	823	0.3
経常利益	8,900,679	15,681,613	176.2	5,401,108	34.4
特別利益	0	406,638	皆増	0	皆減
過年度損益修正益	0	0		0	
その他特別利益	0	406,638	皆増	0	皆減
特別損失	382,972	0	皆減	672,750	皆増
過年度損益修正損	382,970	0	皆減	672,750	皆増
その他特別損失	2	0	皆減	0	
当年度純利益	8,517,707	16,088,251	188.9	4,728,358	29.4
前年度繰越利益剰余金	249,950	67,657	27.1	55,908	82.6
当年度未処分利益剰余金	8,767,657	16,155,908	184.3	4,784,266	29.6

## 給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和5年度金額	令和6年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	5,112,476	9.1	皆増
	法定福利費	0	961,348	1.7	皆増
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	6,073,824	10.8	皆増
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0	
	減価償却費	20,097,504	19,996,583	35.5	99.5
	その他	0	0	0.0	
	計	20,097,504	19,996,583	35.5	99.5
その他	動力費	6,418,191	6,768,052	12.0	105.5
	薬品費	1,197,900	1,344,000	2.4	112.2
	修繕費	666,000	60,600	0.1	9.1
	材料費	89,000	99,400	0.2	111.7
	委託料	1,609,295	1,860,315	3.3	115.6
	その他	20,555,268	19,431,353	34.5	94.5
	計	30,535,654	29,563,720	52.5	96.8
合計		50,633,158	55,634,127	98.8	109.9
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	0	672,750	1.2	皆増
	計	0	672,750	1.2	皆増
合計		50,633,158	56,306,877	100.0	111.2

$$\text{給湯原価 (229.7)} = \frac{\text{経常費用 (55,634,127)}}{\text{年間総配湯量 (242,239)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

別表 4

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	336,284,428	315,026,518	36.6	93.7	295,029,935	34.3	93.7
有形固定資産	336,284,428	315,026,518	36.6	93.7	295,029,935	34.3	93.7
土地	10,856,072	9,695,666	1.1	89.3	9,695,666	1.1	100.0
建物	7,500,531	7,167,960	0.8	95.6	6,924,189	0.8	96.6
構築物	276,243,774	259,892,841	30.2	94.1	243,554,026	28.3	93.7
機械及び装置	41,684,051	38,270,051	4.4	91.8	34,856,054	4.0	91.1
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
流動資産	504,980,201	544,977,678	63.4	107.9	565,815,166	65.7	103.8
現金及び預金	500,454,320	524,766,551	61.0	104.9	557,407,122	64.8	106.2
未収金	4,525,881	20,334,127	2.4	449.3	8,552,792	1.0	42.1
貸倒引当金	0	△ 123,000	0.0	皆増	△ 144,748	0.0	117.7
前払費用	0	0	0.0		0	0.0	
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	841,264,629	860,004,196	100.0	102.2	860,845,101	100.0	100.1
流動負債	5,172,644	7,823,960	0.9	151.3	3,936,507	0.5	50.3
未払金	5,172,644	7,823,960	0.9	151.3	3,410,507	0.4	43.6
引当金	0	0	0.0		526,000	0.1	皆増
負債合計	5,172,644	7,823,960	0.9	151.3	3,936,507	0.5	50.3
資本金	567,164,328	567,164,328	65.9	100.0	567,164,328	65.9	100.0
資本金	567,164,328	567,164,328	65.9	100.0	567,164,328	65.9	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	65.9	100.0	567,164,328	65.9	100.0
剰余金	268,927,657	285,015,908	33.1	106.0	289,744,266	33.7	101.7
利益剰余金	268,927,657	285,015,908	33.1	106.0	289,744,266	33.7	101.7
利益積立金	174,660,000	174,660,000	20.3	100.0	174,660,000	20.3	100.0
建設改良積立金	85,500,000	94,200,000	11.0	110.2	110,300,000	12.8	117.1
当年度未処分利益剰余金	8,767,657	16,155,908	1.9	184.3	4,784,266	0.6	29.6
資本合計	836,091,985	852,180,236	99.1	101.9	856,908,594	99.5	100.6
負債・資本合計	841,264,629	860,004,196	100.0	102.2	860,845,101	100.0	100.1

別表 5

## 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	6年度 比率	5年度 比率	単 位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	34.3	36.6	%
	295,029,935 860,845,101			
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	65.7	63.4	%
	565,815,166 860,845,101			
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	%
	0 860,845,101			
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.5	0.9	%
	3,936,507 860,845,101			
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\%) }{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.5	99.1	%
	856,908,594 860,845,101			
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\%) } \times 100$	34.4	37.0	%
	295,029,935 856,908,594			
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\%) } \times 100$	34.4	37.0	%
	295,029,935 856,908,594			
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,373.5	6,965.5	%
	565,815,166 3,936,507			
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	14,373.5	6,965.5	%
	565,815,166 3,936,507			
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\%) + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	回
	55,197,875 854,544,415			
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	回
	55,197,875 305,028,227			
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.1	0.1	回
	55,197,875 555,396,422			
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3.8	4.4	回
	55,197,875 14,443,460			
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	0.0	0.0	回
	0 0			
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.6	1.8	%
	5,401,108 860,424,649			
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	108.4	131.8	%
	61,035,235 56,306,877			
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	109.7	131.0	%
	61,035,235 55,634,127			
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.2	108.3	%
	55,197,875 55,633,304			
19. 有効湯量1m <sup>3</sup> 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$	82.5	87.4	円
	19,996,583 242,239			
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	55,197		千円
	55,197,875 1			
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	126		戸
	126 1			
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$	94.6%	98.5	%
	217.3 229.7			

(※) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

## 温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減
契約件数		件	142	143	145	145	△ 1
契約口数		口	235.6	238.1	241.1	257.1	△ 2.5
配湯件数		件	126	126	126	126	0
給湯世帯数	実施量	戸	126	126	126	126	0
	予定量	戸	130	130	130	131	0
総配湯量	実施量	m <sup>3</sup>	242,239	229,854	227,362	224,092	12,385
	予定量	m <sup>3</sup>	230,000	230,000	230,000	240,000	0
有効湯量		m <sup>3</sup>	242,239	229,854	227,362	221,073	12,385
有効率		%	100.0	100.0	100.0	98.7	0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m <sup>3</sup>	22,986	22,896	22,076	23,722	90
一日平均配湯量	実施量	m <sup>3</sup>	664	628	623	614	36
	予定量	m <sup>3</sup>	630	630	630	657	0
配湯金額	1口あたり (80m <sup>2</sup> まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120m <sup>2</sup> まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120m <sup>2</sup> ～)		300	300	300	300	0
1m <sup>3</sup> 当り給湯原価(A)		円	229.7	220.3	336.7	249.9	9.4
1m <sup>3</sup> 当り供給単価(B)		円	217.3	217.1	214.7	223.1	0.2
1m <sup>3</sup> 当り販売利益 (B)-(A)		円	△ 12.4	△ 3.2	△ 122.0	△ 26.8	△ 9.2
職員数(除く管理者)		人	1	0	0	0	1
うち臨時職員		人	0	0	0	0	0